

平成25年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）



平成25年11月8日

上場会社名 株式会社 スペース 上場取引所 東  
 コード番号 9622 URL <http://www.space-tokyo.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若林 弘之  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理室長 (氏名) 三品 和久 (TEL) 03(3669)4008  
 四半期報告書提出予定日 平成25年11月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期第3四半期の業績 (平成25年1月1日～平成25年9月30日)

(1) 経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第3四半期	28,190	11.2	1,830	△1.5	1,824	△1.6	1,092	95.2
24年12月期第3四半期	25,347	9.9	1,859	18.1	1,854	16.2	559	△38.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第3四半期	49.70	—
24年12月期第3四半期	25.45	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年12月期第3四半期	28,957	21,144	73.0
24年12月期	26,357	20,639	78.3

(参考) 自己資本 25年12月期第3四半期 21,144百万円 24年12月期 20,639百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	—	11.00	—	17.00	28.00
25年12月期	—	14.00	—		
25年12月期(予想)				14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※24年12月期期末配当金の内訳 : 普通配当11円00銭、記念配当6円00銭

3. 平成25年12月期の業績予想 (平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	40,900	11.5	2,550	3.3	2,550	3.4	1,500	64.8	68.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年12月期3Q	24,182,109株	24年12月期	24,182,109株
② 期末自己株式数	25年12月期3Q	2,210,314株	24年12月期	2,209,742株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年12月期3Q	21,972,110株	24年12月期3Q	21,972,858株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P 2
(1) 経営成績に関する定性的情報	P 2
(2) 財政状態に関する定性的情報	P 3
(3) 業績予想に関する定性的情報	P 4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P 4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P 4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P 4
3. 四半期財務諸表	P 5
(1) 四半期貸借対照表	P 5
(2) 四半期損益計算書	P 7
(3) 継続企業の前提に関する注記	P 8
(4) セグメント情報等	P 8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P 8
(6) 重要な後発事象	P 8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間（平成25年1月1日～平成25年9月30日）におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和等の各種施策により企業業績や個人消費の一部に持ち直しが見られるなど、景気回復の兆しとともに実体経済での効果も少しずつ表れてまいりました。一方、依然として海外景気の下振れリスクが存在するほか、消費税増税の影響懸念など、引き続き先行き不透明な状況で推移いたしました。

ディスプレイ業界におきましては、関東地域や西日本地域に大型商業施設の新規出店及び定期借家契約満了によるリニューアル工事が数多く発生いたしました。

このような状況の下、当社はお客様からの様々なニーズに応えるため、企画提案、マーケットリサーチやテナントリーシング等のサービス向上に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は281億90百万円（前年同四半期比11.2%増）、営業利益は18億30百万円（前年同四半期比1.5%減）、経常利益は18億24百万円（前年同四半期比1.6%減）、四半期純利益は10億92百万円（前年同四半期比95.2%増）となりました。

なお、当社はディスプレイ事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載に代えて、市場分野別に記載しております。

市場分野別の業績は次のとおりであります。

#### a. 百貨店・量販店

百貨店・量販店分野では、ショッピングセンターの新規出店により新装工事の受注は増加したものの、スーパーマーケット等の省エネ対応によるLED照明化工事及び改装工事の受注が減少いたしました。

この結果、当分野の当第3四半期累計期間の売上高は32億61百万円（前年同四半期比24.0%減）となりました。

#### b. 複合商業施設

複合商業施設分野では、新規出店及びリニューアルに伴い、デベロッパーからの環境設計監理及び内装監理業務のほか、環境工事の受注が増加いたしました。

この結果、当分野の当第3四半期累計期間の売上高は10億29百万円（前年同四半期比38.5%増）となりました。

#### c. 食料品店・飲食店

食料品店・飲食店分野では、既存店舗の活性化及び多様化する消費者ニーズに対応するための業態変更に伴う改装工事が増加いたしました。

この結果、当分野の当第3四半期累計期間の売上高は41億66百万円（前年同四半期比6.6%増）となりました。

#### d. 衣料専門店

衣料専門店分野では、ナショナルチェーンの店舗網拡充による新規出店とブランド価値向上を目的とした既存店舗の改装工事が増加いたしました。

この結果、当分野の当第3四半期累計期間の売上高は71億41百万円（前年同四半期比24.5%増）となりました。

e. 各種専門店

各種専門店分野では、複合商業施設やショッピングセンターの新規出店及びリニューアルによるテナント出店機会の増加に加え、既存顧客の店舗への投資が回復し新装工事及び改装工事が増加いたしました。

この結果、当分野の当第3四半期累計期間の売上高は88億40百万円（前年同四半期比19.8%増）となりました。

f. コンビニエンスストア

コンビニエンスストア分野では、積極的な出店計画により新装工事及び建築工事の受注が増加したほか、厨房設備導入に伴う改装工事が増加いたしました。

この結果、当分野の当第3四半期累計期間の売上高は25億20百万円（前年同四半期比39.0%増）となりました。

g. サービス等

サービス等分野では、オフィスや研修センターの改装工事を受注したものの、前年同四半期に比べ積極的な改装工事が行われず受注が減少いたしました。

この結果、当分野の当第3四半期累計期間の売上高は7億13百万円（前年同四半期比33.7%減）となりました。

h. 余暇施設

余暇施設分野では、ショッピングセンター内のアミューズメント施設のほか、ホテル内のブライダル施設等の受注が増加いたしました。

この結果、当分野の当第3四半期累計期間の売上高は5億17百万円（前年同四半期比29.5%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する定性的情報

## ① 資産、負債、純資産の状況

## (資産)

当第3四半期会計期間末における資産合計は289億57百万円（前事業年度比25億99百万円増加）となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ25億5百万円増加し、193億30百万円となりました。その主な要因は、受取手形が7億46百万円減少したものの、未成工事支出金が18億80百万円、完成工事未収入金が6億38百万円、現金及び預金が4億35百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べ94百万円増加し、96億26百万円となりました。その主な要因は、無形固定資産が35百万円減少したものの、投資その他の資産が94百万円、有形固定資産が35百万円増加したことによるものです。

## (負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は78億12百万円（前事業年度比20億94百万円増加）となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ21億11百万円増加し、57億37百万円となりました。その主な要因は、工事未払金が16億39百万円、賞与引当金が3億47百万円、未払法人税等が2億48百万円増加したことによるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べ17百万円減少し、20億74百万円となりました。その主な要因は、役員退職慰労引当金が34百万円増加したものの、退職給付引当金が51百万円減少したことによるものです。

## (純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は211億44百万円（前事業年度比5億5百万円増加）となりました。

その主な要因は、利益剰余金が4億10百万円、その他有価証券評価差額金が94百万円増加したことによるものです。

## (3) 業績予想に関する定性的情報

当第3四半期累計期間において、複合商業施設やショッピングセンターの新規出店及びリニューアルの増加に加え、専門店やコンビニエンスストアの新装・改装工事需要が増加したことにより、平成25年8月9日に公表しました通期の業績予想を、下記のように修正いたします。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	37,930	2,510	2,510	1,480	67.35
今回発表予想(B)	40,900	2,550	2,550	1,500	68.26
増減額(B-A)	2,970	40	40	20	
増減率(%)	7.8	1.6	1.6	1.4	
(参考)前期実績 (平成24年12月期)	36,684	2,468	2,466	910	41.42

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,643,622	10,078,695
受取手形	1,431,618	684,819
完成工事未収入金	4,443,826	5,082,659
未成工事支出金	1,204,369	3,084,411
材料及び貯蔵品	11,050	8,379
その他	122,228	419,460
貸倒引当金	△30,975	△27,466
流動資産合計	16,825,740	19,330,959
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,274,529	2,203,792
土地	5,215,734	5,215,734
その他(純額)	102,151	208,416
有形固定資産合計	7,592,416	7,627,943
無形固定資産		
	112,484	76,984
投資その他の資産		
その他	1,833,967	1,927,702
貸倒引当金	△6,967	△6,500
投資その他の資産合計	1,827,000	1,921,202
固定資産合計	9,531,901	9,626,129
資産合計	26,357,641	28,957,089
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	1,379,626	3,018,871
短期借入金	630,000	630,000
未払法人税等	366,079	614,293
賞与引当金	57,660	405,408
完成工事補償引当金	33,015	30,789
受注損失引当金	11,801	130,519
その他	1,147,752	908,008
流動負債合計	3,625,935	5,737,891
固定負債		
退職給付引当金	1,781,520	1,729,604
役員退職慰労引当金	306,400	341,276
その他	4,491	3,924
固定負債合計	2,092,411	2,074,805
負債合計	5,718,347	7,812,696

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,395,537	3,395,537
資本剰余金	3,566,774	3,566,788
利益剰余金	15,430,409	15,841,291
自己株式	△1,725,172	△1,725,674
株主資本合計	20,667,548	21,077,943
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△28,253	66,449
評価・換算差額等合計	△28,253	66,449
純資産合計	20,639,294	21,144,392
負債純資産合計	26,357,641	28,957,089



(2) 四半期損益計算書  
第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
売上高		
完成工事高	25,347,522	28,190,798
売上原価		
完成工事原価	22,263,577	24,963,285
売上総利益	3,083,944	3,227,513
販売費及び一般管理費	1,224,805	1,397,000
営業利益	1,859,139	1,830,512
営業外収益		
受取利息	1,428	1,092
受取配当金	9,987	11,946
その他	8,109	7,359
営業外収益合計	19,524	20,398
営業外費用		
支払利息	7,416	6,946
売上割引	9,705	14,737
その他	6,974	4,623
営業外費用合計	24,096	26,307
経常利益	1,854,568	1,824,604
特別利益		
投資有価証券売却益	15,107	242
その他	71	—
特別利益合計	15,178	242
特別損失		
固定資産除売却損	367	863
投資有価証券評価損	5,609	—
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	872,150	—
特別損失合計	878,126	863
税引前四半期純利益	991,620	1,823,982
法人税、住民税及び事業税	942,752	937,069
法人税等調整額	△510,433	△205,107
法人税等合計	432,319	731,962
四半期純利益	559,300	1,092,020

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

当社は、ディスプレイ事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。